

関西経済の見通し

調査部 関西経済研究センター

目 次

1. 消費増税後も景気は緩やかな回復基調を維持
2. 「アベノミクス」のもとでの関西経済
3. 関西経済の展望
 - (1) 関西経済を取り巻く状況—世界経済・わが国経済の展望
 - (2) 回復持続に向けた関西経済の条件
 - (3) 全国対比やや低めの回復軌道を辿る関西経済
4. 関西経済の課題—アベノミクス「第3の矢」への対応

要 約

1. 関西経済は消費増税後も緩やかな回復基調を維持している。
2. 「アベノミクス」のもとで、関西経済は需要・生産の両面で全国よりも好影響をやや強めに受けていることが見て取れる。個人消費は小売業販売額が全国を上回って推移、2014年度の設備投資は全国対比強気の計画を維持している。これらのもとで鉱工業生産は、全国が足元でようやく下げ止まり持ち直しの兆しが見えてきた段階であるのに比べて、関西は2014年初に水準を切り上げ、夏場に一旦頭打ちとなったものの、秋口以降持ち直しの兆しが見られている。
3. しかしながら、企業部門の回復が家計部門に波及する動きにおいて関西は全国対比やや低調である。企業収益の回復の程度については遜色ないが、雇用者数は、関西では2013年後半以降減少に転じ足元は弱含み横ばいで推移している。この点は着実に増加している全国とは明らかに相違している。有効求人倍率、完全失業率をみても関西は全国に比べて改善ペースが鈍化している。実質雇用者報酬は、全国、関西とも前年比マイナスで推移しているものの落ち込み幅は関西の方が大きい。
4. 関西経済の今後を展望すると、わが国経済の回復に伴って関西も着実な回復を続ける見込みである。もっとも、①景気回復メカニズムが脆弱であること、②潜在成長率の低下によって供給の天井が低いとみられること、により全国対比「低空」での回復を余儀なくされる公算が大きい。
5. 2014年度の関西経済は、前半の消費税率引き上げに伴う需要の落ち込みの影響により、マイナス成長となる見込みである。2015～2016年度は実質経済成長率1%台前半の底堅い成長が続くが、「移・輸入」に依存する動きが強まることなどから、全国対比では低めの成長にとどまる見通しである（2014年度▲0.4%、15年度1.2%、16年度1.1%の見通し、全国の実質経済成長率は2014年度▲0.7%、2015年度1.5%、2016年度1.4%の見通し）。
6. 東証マザーズ、ジャスダックへの新規上場企業が東京23区に偏り、関西系企業は少数にとどまるなど、関西はアベノミクス「第3の矢」である「成長戦略」において見劣りする。先端産業の育成が急務であることに加えて、ポストデフレ時代に対応した企業経営のパラダイム変革も不可欠である。

1. 消費増税後も景気は緩やかな回復基調を維持

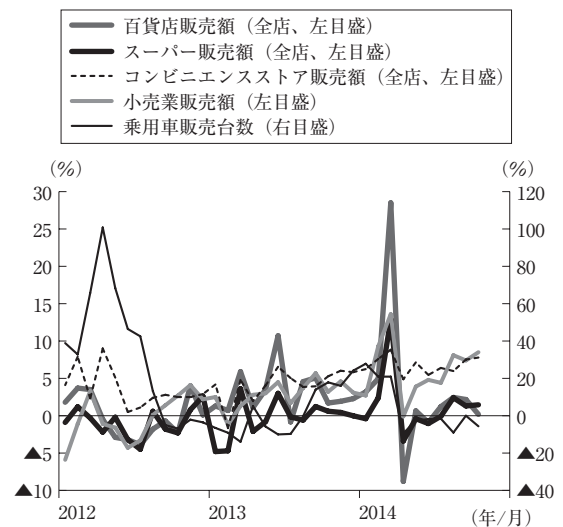
関西経済は、2014年4月の消費税増税に伴う駆け込み需要とその反動減の影響を受けながらも、基調としては前年度からの緩やかな回復傾向が持続している。

個人消費は、駆け込み需要の反動減によるマイナス作用がほぼ解消したと判断される。業態別にみると、コンビニエンスストア販売額は消費税率引上げ後も前年を上回って推移しているのに加えて、消費増税の影響が大きくみられた百貨店やスーパーの販売額も5月以降緩やかながら持ち直している。乗用車販売は、駆け込み需要の発生が非耐久消費財中心の百貨店やスーパーなどに比べて2013年の早めに表れたため、その反動で足元の前年同期比のマイナス幅が大きく出やすいものの、2012年のエコカー補助金打ち切り後の落ち込みに比べて直近のマイナス幅が小さい(図表1)。

設備投資は、近畿財務局「法人企業統計」をみると2014年4～6月期に続いて7～9月期も前期より水準が低下しており、とりわけ非製造業は2014年度入り後の減少傾向が顕著である(図表2)。もっとも、日本銀行大阪支店「短観」(12月調査)の2014年度設備投資計画をみると、全産業では前年度比10.0%増と拡大傾向にあり、このうち非製造業は同12.1%増と投資意欲が強い。このため、足元の停滞は一時的にとどまり、年度を通してみれば持ち直していくと判断される。

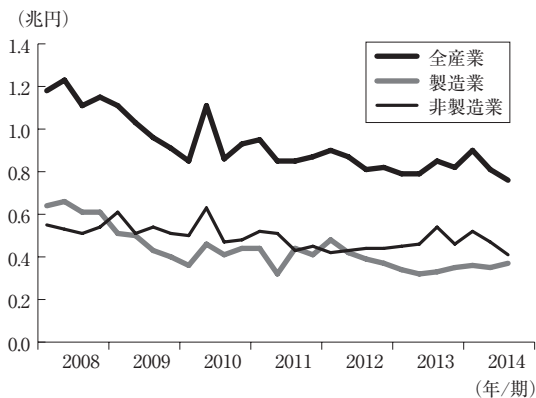
輸出は、関西の主力輸出先であるアジア経済が伸び悩んでいるなか、2002年から2007年頃のような増

(図表1) 業態別小売販売額と乗用車販売台数の動向
(前年同月比)



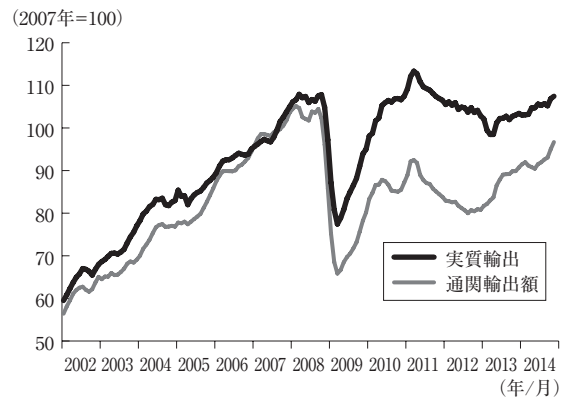
(資料) 経済産業省「商業販売統計」、近畿経済産業局「大型小売店販売状況」、(一社)日本自動車販売協会連合会、(一社)全国軽自動車協会連合会
(注) 商業販売額は福井県を含む2府5県の値。近畿経済産業局発表資料による「関西」の値は、ことわりのない限り福井を含む2府5県のデータ。

(図表2) 設備投資額の推移
(季節調整値)



(資料) 近畿財務局「法人企業統計調査」
(注) 資本金10億円以上の法人(金融・保険業を除く)。設備投資(含むソフトウェア)の季節調整値は日本総合研究所による試算値。

(図表3) 関西の輸出動向
(季節調整値)

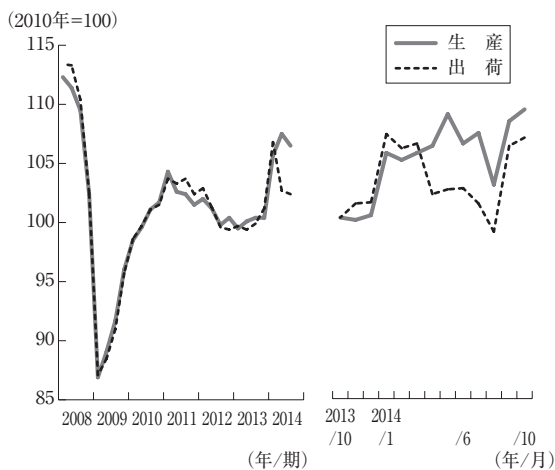


(資料) 大阪税関、日本銀行大阪支店
(注) 通関輸出額の季節調整値は日本総合研究所試算。通関輸出、実質輸出とも季節調整値の3ヵ月後方移動平均。

勢の強さが無い。しかしながら、2012年末ごろから輸出金額が、2013年から輸出数量が持ち直しており、2014年は年初から夏場にかけて増勢がやや鈍化する局面もあったものの、秋以降金額、数量ともに持ち直しトレンドに復帰している（図表3）。

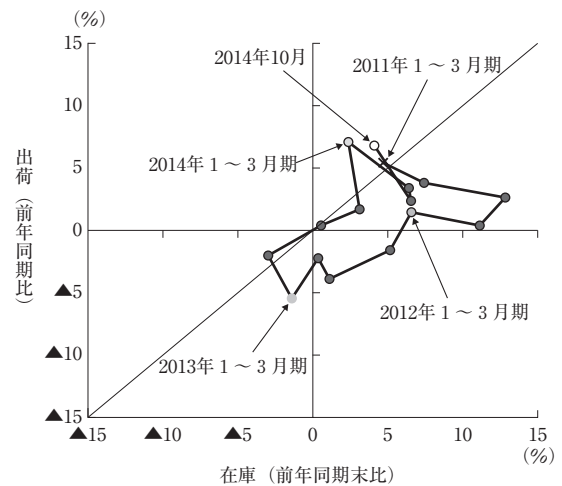
この間、生産面の動きをみると、鋳工業生産は、夏場に減速の動きが一時的にみられたものの、秋口には持ち直した（図表4）。夏場の減産は、個人消費の持ち直しの動きが緩慢なことや輸出の増勢鈍化を主因とした在庫調整圧力の強まりによるものとみられる。もっとも、①消費税率引き上げ直前において在庫の大幅な積み上がりになかったこと、②個人消費や輸出は緩やかながら増加が見込まれること、などから、在庫調整圧力は深刻なものではないとみられる（図表5）。

（図表4）鋳工業生産指数の推移
（季節調整値）



（資料）経済産業省「鋳工業指数」、近畿経済産業局「鋳工業生産動向」

（図表5）関西鋳工業在庫循環図



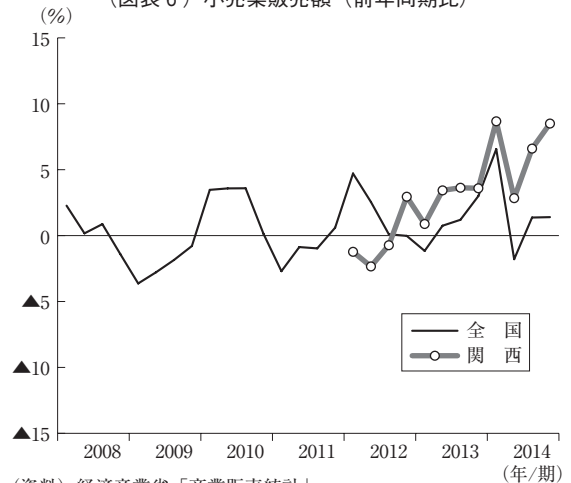
（資料）近畿経済産業局「鋳工業生産動向」
（注）2014年10～12月期は10月の値。

2. 「アベノミクス」のもとでの関西経済

第2次安倍政権が打ち出した「アベノミクス」のもとで2年が経過し、この間、個人・企業のマインドの好転や円安、株高などの変化がみられた。以下では、「アベノミクス」のもとでの関西経済の動向を、全国との比較で検証する。

家計部門について、まず、個人消費をみると、経済産業省が推計する小売業全体の販売額の前年同期比は、2012年10～12月期以降、関西が全国を上回って推移している（図表6）。業態別では、低価格を武器としているスーパーは全国対比目立った違いがみられないものの、正価販売が中心のコンビニエンスストアは2013年10～12月期以降全

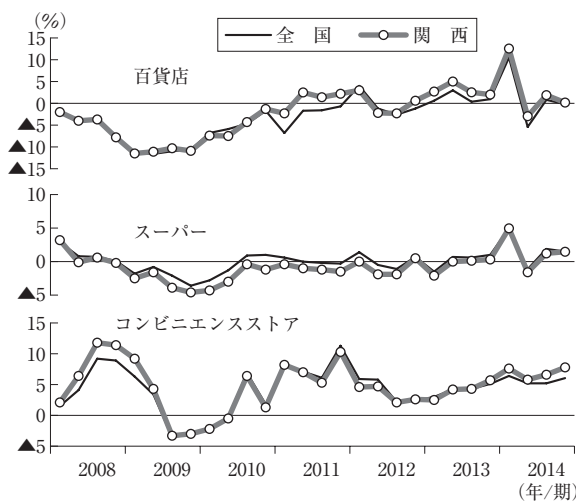
（図表6）小売業販売額（前年同期比）



（資料）経済産業省「商業販売統計」
（注）関西は福井を含む2府5県（近畿経済産業局管内）。

国対比やや高めの伸びで推移しており、高級品を扱う百貨店も、すでにアベノミクスが始動する以前の2012年半ば以降から、全国対比堅調に推移している（図表7）。百貨店販売の中身を詳しくみると、高額商品を含む「身の回り品」（バッグやアクセサリ〈宝石、貴金属製を除く〉など）や「その他の商品」（貴金属、宝石、美術工芸品、時計など）では、販売額の伸びが消費税増税前の2013年から関西が全国を上回って推移しており、駆け込み需要に伴う反動減の影響も全国対比軽微で、足元の持ち直しペースも全国を上回って推移している（図表8）。

（図表7）業態別小売店販売額
（全店ベース、前年同期比）



（資料）経済産業省「商業販売統計」、近畿経済産業局「大型小売店販売状況」

（注）2014年10～12月期は10月の値。

（図表8）百貨店販売額（前年〈同期・月〉比）

(%)

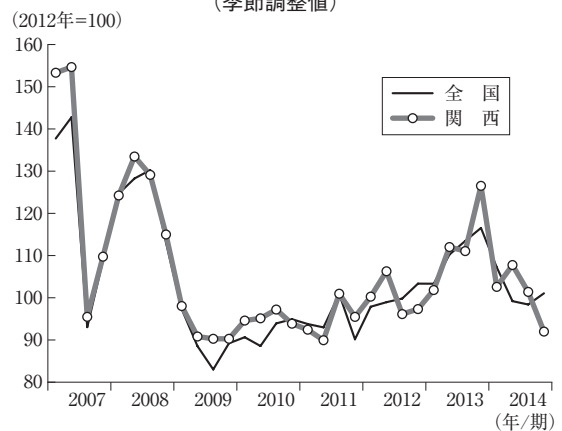
	百貨店販売額計		身の回り品		その他の商品	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2012年	▲0.2	▲0.3	▲1.4	▲0.3	0.1	0.9
2013年	3.0	1.2	8.1	4.3	6.0	4.5
2013年						
1～3月期	2.7	0.6	9.0	5.1	3.0	2.2
4～6月期	5.0	3.0	11.2	6.3	7.9	6.0
7～9月期	2.5	0.4	7.1	1.8	4.9	4.5
10～12月期	2.0	1.0	5.6	3.9	7.8	5.3
2014年						
1～3月期	12.6	10.5	19.5	16.9	33.6	28.2
4～6月期	▲3.0	▲5.4	▲3.2	▲5.7	▲6.9	▲10.7
7～9月期	1.9	0.8	3.0	2.1	4.2	1.0
4月	▲8.8	▲10.5	▲9.8	▲10.9	▲16.9	▲19.8
5月	0.6	▲2.6	3.0	▲1.6	▲3.6	▲8.1
6月	▲0.9	▲3.3	▲2.8	▲4.8	▲0.5	▲4.4
7月	1.2	▲0.6	2.6	1.4	2.5	▲1.3
8月	2.4	1.8	3.4	3.9	6.3	3.0
9月	2.2	1.6	3.1	1.4	3.9	1.6
10月	0.2	▲0.2	2.4	0.8	3.0	0.6

（資料）近畿経済産業局「大型小売店販売状況」

（注）全店ベース。

住宅建設については、住宅着工戸数をみると、2013年後半に増加、2014年入り後減少という動きは全国とほぼ同様ながら、関西では消費税率引き上げ前の駆け込みがやや強めにみられていた（図表9）。前年同期比で見ると、2013年7～9月期、10～12月期は全国がそれぞれ13.5%増、12.9%増であるのに対して、関西は15.3%増、29.6%増であった。このため、反動減のマイナス幅が関西でより大きくなってもおかしくはないが、2014年10月に前年同月比27.3%減と大きく落ち込んだものの（全国は同12.3%減）、年度上期（4～9月期）に関西は前年同期比5.4%減、全国が同11.6%減と、全国より堅調に推移しており、均してみれば全国対比良好に推移している。

（図表9）住宅着工戸数
（季節調整値）



（資料）国土交通省「建築着工統計調査」

（注）2014年10～12月期は10月の値。季節調整値は日本総合研究所による試算値。

企業部門について、設備投資をみると2014年度計画（日銀大阪支店「短観」12月調査、含む土地投資額）は、全国が前年度比5.5%増であるのに対して関西は同10.0%増と、全国対比投資意欲が強い。業種別にみると、製造業の伸びでは関西（前年度比6.6%増）は全国（同12.2%増）を下回る。他方、非製造業では建設業（同51.7%増）、小売業（同49.4%増）、対事業所サービス業（同48.6%増）などを中心に2桁増（同12.1%増）であり、全国（同2.2%増）対比大きく伸びる計画となっている（図表10）。

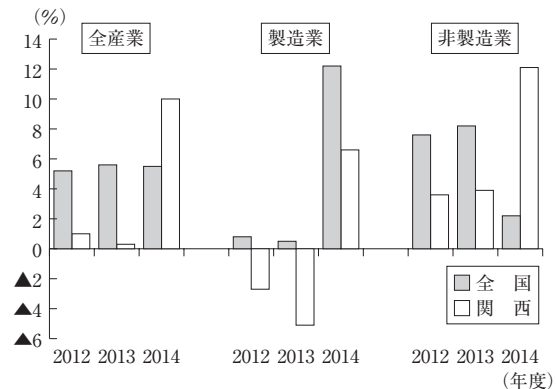
このように関西では非製造業中心に設備投資は強気な計画となっているが、一部に懸念される動きもみられる。製造業の設備投資が全国対比見劣りする動きは工場立地件数にも表れており、2014年1～6月期の工場立地件数（太陽光発電所が主である「電気業」を除く）をみると、関西は前年同期比4.3%増（大阪、兵庫、京都、滋賀、奈良、和歌山の2府4県ベース）と2年振りに増加したものの、全国は同41.6%増と、関西を大きく上回る勢いで増加している（図表11）。府県別には全国2位（2014年1～6月期）の立地件数を誇る兵庫県で減少しているのに加え、外資系企業の立地は0件と、ここ数年増加トレンドにある全国と比べ生産拠点誘致において劣勢となっている。

輸出金額の2013年以降の増勢ペースは全国とほぼ同じ動きで、円高に苦しんだ2010～2012年頃の下降トレンドからは脱した（図表12）。実質輸出は2011年初をピークとして減少トレンドにあったが2013年初をボトムに着実に増加している（図表13）。輸出は円安の進展の割には目立った動きに乏しいが、全国と同程度に景気を下支えしているといえよう。

公共工事請負金額は2012年以降増加基調で推移するなか、足元では関西は全国をやや上回るペースで推移している（図表14）。2014年度入り後の累計（2014年4～11月）を主要地域別にみると、関西（前年同期比7.8%増）は、東北（同7.2%増）、東海（同5.7%増）、関東（同5.1%増）を上回る伸びであった。

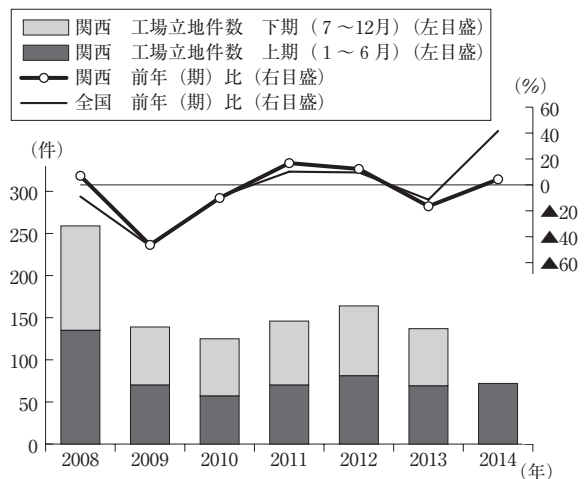
これらのもとで鉱工業生産の動向をみると、全国では2014年3月をピークとして減産傾向であったのが足元でようやく下げ止まり持ち直しの兆しが見えてきた段階である。これに対して、関西では2014年初に大きく水準が切り上がり、夏場にいったん頭打ちとなったが、秋口以降再び増加する兆しが出てき

（図表10）設備投資額（前年度比）



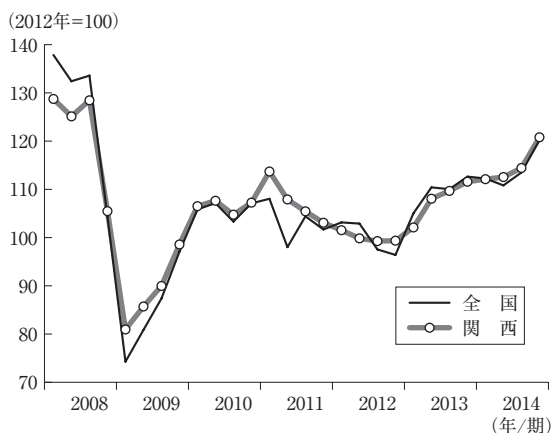
（資料）日本銀行大阪支店「短観」（12月調査）
（注）2014年度は計画値。

（図表11）工場立地件数の動向



（資料）経済産業省、近畿経済産業局「工場立地動向調査」
（注）工場立地件数は電気業を除く。関西は大阪・兵庫・京都・滋賀・奈良・和歌山の2府4県。

(図表12) 輸出通関額 (季節調整値)



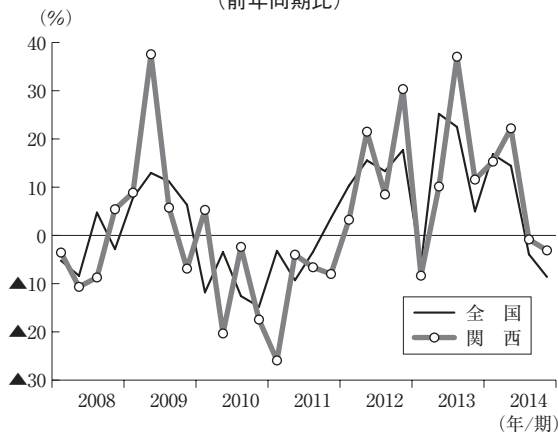
(資料) 財務省、大阪税関「貿易統計」
 (注) 2014年10～12月期は10～11月の値。季節調整値は日本総合研究所による試算値。

(図表13) 実質輸出 (季節調整値)



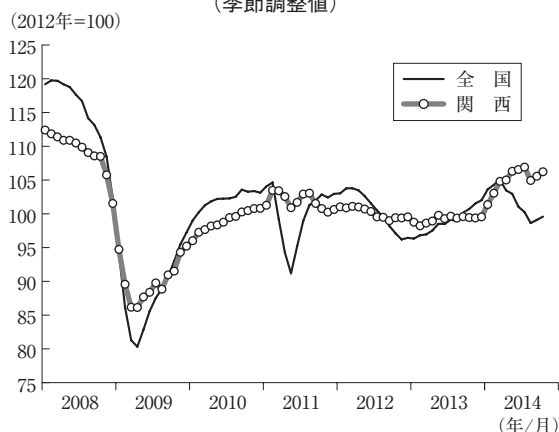
(資料) 日本銀行大阪支店「実質輸出入 (近畿地区・全国)」
 (注) 2014年10～12月期は10～11月の値。

(図表14) 公共工事請負金額 (前年同期比)



(資料) 西日本建設業保証(株)他「公共工事前払金保証統計」
 (注) 2014年10～12月期は10～11月の値。

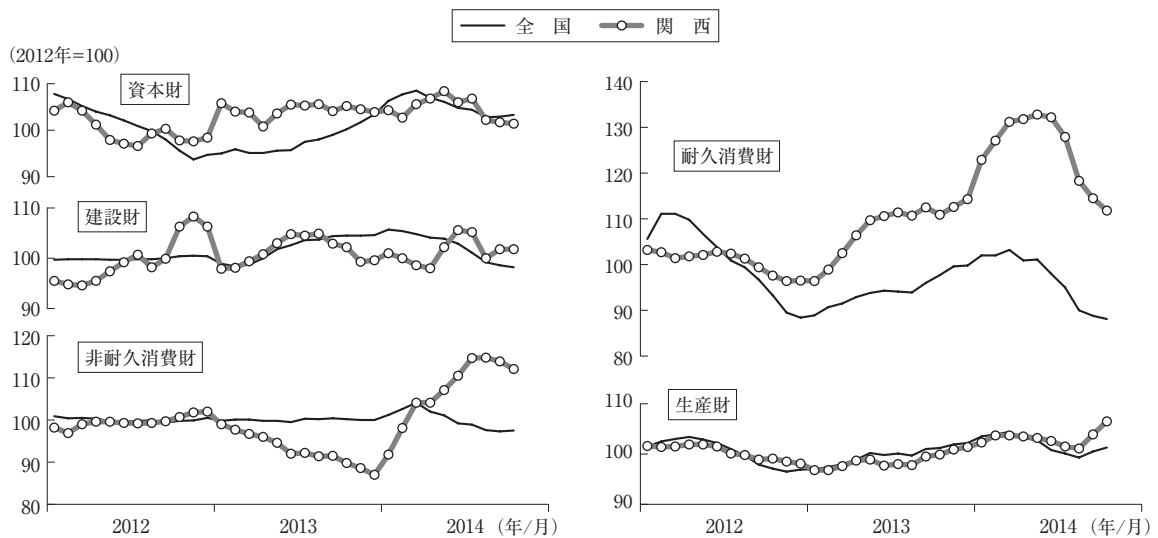
(図表15) 鉱工業生産の推移 (季節調整値)



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」
 (注) 3カ月後方移動平均。

ている(図表15)。鉱工業生産動向を財別に比較すると、全国対比で際立って異なっているのは生産財と耐久消費財、非耐久消費財である(図表16)。生産財は秋口以降持ち直しているが、足元の増産ペースは関西の方が強めである。耐久消費財は、2014年春ごろをピークに減産傾向に転じたが、全国は増産に転じた2013年初程度にまで生産水準が落ちている一方、関西は相対的に高めの水準を維持している。非耐久消費財も、全国は2014年3月をピークに減産傾向にあるが、関西は春以降も生産水準が上昇し夏場には減産傾向に転じたものの相対的に高めの水準を保っている。全国対比堅調であるのは、生産財は関西の輸出が電子部品・デバイスや科学光学機器を中心に増加基調にあることを反映していると考えられる。また、耐久消費財は一部メーカーの生産拠点が国内回帰したことが寄与しているとみられる。非耐久消費財は関西では飲料が大幅に伸びている。耐久消費財、飲料は足元で水準が落ちているが、とりわけ耐久消費財は季節による変動の激しい品目であることから、足元の減産は必ずしも需要の減少を反

(図表16) 財別鉱工業生産指数 (季節調整値)



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」
 (注) 3カ月後方移動平均。

映した動きだけではないと考えられ、今後も関西の鉱工業生産のカサ上げに寄与すると期待される。

以上のように関西経済を全国と比較すると、需要面、生産面ともに、相対的に堅調に推移していると判断される。しかしながら、需要増→企業収益増→雇用者所得増といった景気回復メカニズムがどの程度働いているかを比較してみると、関西は全国対比脆弱さがある。

まず、企業収益面をみると、これまでのところ関西系企業の業績は順調に回復している。日本銀行大阪支店「短観」(12月調査)における関西系企業の2014年度売上高計画、経常利益計画(いずれも全産業)をみると、それぞれ前年度比13%増、同6.1%増である。全国は同1.4%増、同0.3%減であり、売上額の伸びは全国を下回るものの収益面での改善度合いは関西が上回る(図表17)。また、近畿財務局「法人企業統計」により関西系企業の売上高経常利益率(電力会社を除くベース、日本総合研究所試算)をみると、非製造業における低収益性が全国対比目立つものの、製造業の改善を主因に全産業ベースでは足元で大きく上昇している(図表18)。

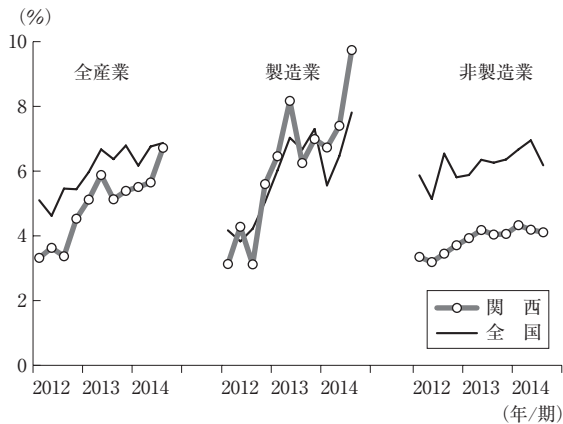
(図表17) 日銀短観 売上・収益計画 (前年度比)

		関西		全国	
		2013年度	2014年度	2013年度	2014年度
		(実績)	(計画)	(実績)	(計画)
売上高	全産業	5.7	1.3	5.5	1.4
	製造業	5.5	1.1	6.2	1.4
	非製造業	5.9	1.5	5.2	1.4
経常利益	全産業	56.9	6.1	28.4	▲0.3
	製造業	52.7	12.5	40.9	0.3
	非製造業	66.1	▲6.9	20.8	▲0.8

(資料) 日本銀行大阪支店「短観」(2014年12月調査)

企業部門の回復がどの程度家計に波及しているのかを、実質雇用者報酬(一人当たり賃金×雇用者数÷物価)の動向で確認してみる。まず、一人当たり賃金をみると、2013年中は全国では前年を上回る水準に回復する動きがみられた一方で、関西は前年比マイナス水準で推移しており、回復ペースの遅れが顕著であった。しかし、2014年に入ってから関西の賃金の伸びは全国とほぼ同水準に追い付いている(図表19)。次に、雇用者数をみると、全国が着実に増加しているのに対して、関西は、大型商業施設が

(図表18) 売上高経常利益率
(季節調整値)



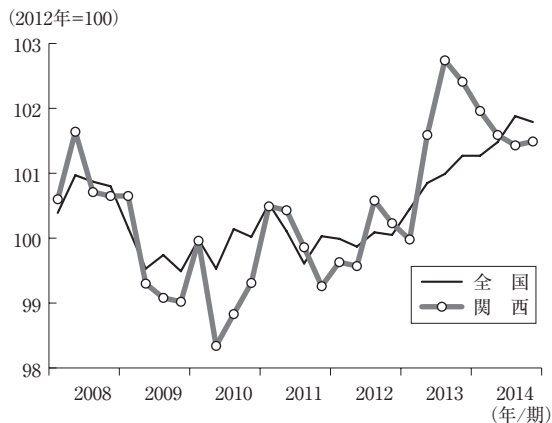
(資料) 財務省、近畿財務局「法人企業統計」、各電力会社発表資料をもとに日本総合研究所作成
(注) 資本金10億円以上。季節調整値は日本総合研究所による試算値。10電力会社を除くベース。

(図表19) 一人当たり賃金
(産業計、前年同期比)



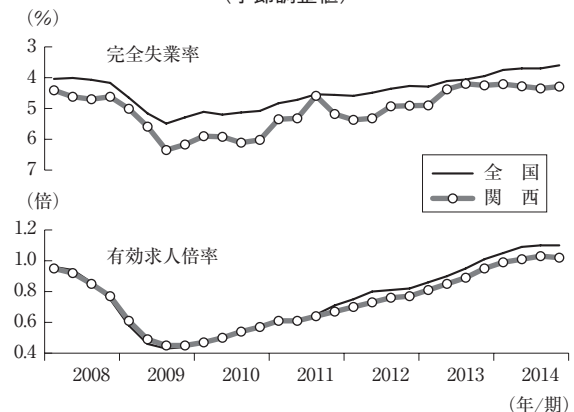
(資料) 厚生労働省、大阪府、京都府、兵庫県「毎月勤労統計調査」
(注) 関西の一人当たり賃金は、大阪・京都・兵庫の3府県の一人当たり賃金(現金給与総額)を常用雇用者数で加重平均して算出。2014年10～12月期は10月の値。

(図表20) 雇用者数
(季節調整値)



(資料) 総務省「労働力調査」
(注) 2014年10～12月期は10月の値。季節調整値は日本総合研究所による試算値。

(図表21) 完全失業率と有効求人倍率
(季節調整値)

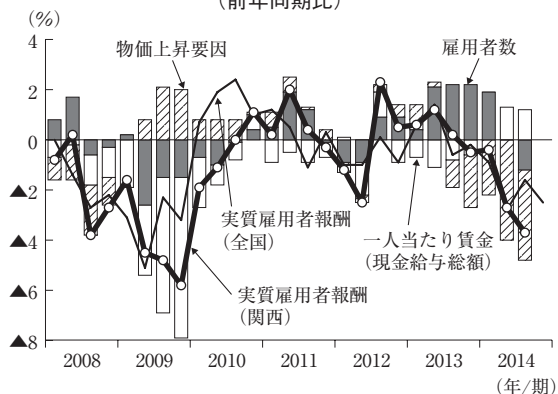


(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」
(注) 完全失業率の季節調整値は日本総合研究所による試算値。2014年10～12月期は10月の値。

オープンした2013年前半に急増したものの2013年後半以降減少に転じ、足元では弱含み横這い水準で推移している(図表20)。消費増税もあって物価が上昇したため、実質雇用者報酬は全国、関西ともに前年比マイナスで推移しているが、足元では関西の方が雇用者数の減少を主因に落ち込み幅が大きい(図表21)。

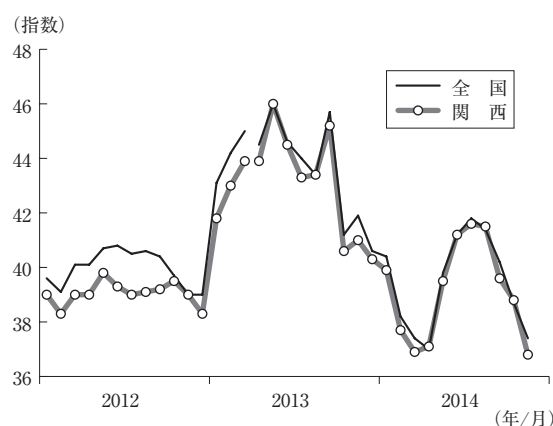
労働市場の統計をみても、関西の方が雇用情勢は低調に推移している(図表22)。有効求人倍率は、全国、関西ともに2009年後半をボトムに上昇トレンドにあったのが2014年夏ごろから横ばい圏内の推移にとどまっている。ただ、2012年以降は改善ペースで遅れをとり、足元のブレーキのかかり方は関西の方が全国対比やや強めとなっている。完全失業率は全国が引き続き低下基調にあるのに対し、関西は2013年後半以降横這いの動きにとどまっている。消費税率引上げ後の需要の足踏みが労働市場にタイム

(図表22) 関西の実質雇用者報酬の動向
(前年同期比)



(資料) 総務省「労働力調査」、「消費者物価指数」、厚生労働省、各府県「毎月勤労統計調査」
(注) 雇用者報酬＝現金給与総額×雇用者数。関西の雇用者報酬の算出に用いた賃金指数は京都府・大阪府・兵庫県の3府県のデータを雇用者数で加重平均。2014年10～12月期は10月の値。

(図表23) 消費者態度指数



(資料) 内閣府「消費動向調査」
(注) 消費者態度指数は一般世帯、原数値。データは調査方法変更に伴い不連続が生じている(2013年4月以降)。

ラグを伴って波及してきた面はあるが、景気回復メカニズムの一部が働きにくくなっていることを示唆しているといえる。

この間の消費者マインドの変化をみると、消費者態度指数は2014年春以降改善の動きがみられていたが、雇用環境の悪化を受けて2014年夏以降下向きトレンドに転じている(図表23)。もっとも、全国も、関西同様、消費者態度指数の改善が頭打ちとなっており、頭打ちの度合いはこれまでのところ全国と比べてさほど変わらない。

このようにみると、関西は、需要面、生産面といった表面的な側面では全国対比良好といえるものの、経済を支えるべき景気回復メカニズムという点では脆弱さがより大きく残っていると判断される(図表24)。

(図表24) 項目別の全国との比較

項目	対比
個人消費	○
住宅投資	○
設備投資	○
輸出	△
公共工事	○
鉱工業生産	○
企業収益	○
一人当たり賃金	△
雇用者数	×
消費者マインド	△

(資料) 日本総合研究所作成
(注) 関西が全国より改善している指標は○、同程度は△、改善の遅れが目立つ場合は×。

3. 関西経済の展望

(1) 関西経済を取り巻く状況—世界経済・わが国経済の展望

関西経済の先行きをみるうえで前提となる世界経済およびわが国経済の見通し(前章参照)は次の通りである。

世界経済は、総じてみれば回復傾向にあるものの、アメリカ経済の持ち直しに依存した形である。新興国は輸出低迷によって伸び悩みが顕著である。世界貿易は、①シェール革命を受けたアメリカでの原油生産増と輸入減、②中国での投資抑制を受けた資源需要の増勢鈍化により、以前ほど伸びなくなっている。これらを受けた資源価格の下落は、資源を輸入する先進国・NIEsには成長押し上げ要因となる一方、資源輸出国の景気にはマイナスに作用している。2015年までの世界経済を展望すると、持ち直しは持続するものの、そのペースは緩慢なものにとどまる。2010年以降続く「先進国と新興国の成長率格

差縮小」という潮流は2015年にかけても継続する見込みである。

①先進国…緩やかながらも着実な景気回復が期待される。アメリカではガソリン価格下落などが追い風となり、+3%前後の安定的な成長を遂げる見込み。停滞が続くユーロ圏では2014年央以降のユーロ安を受け輸出回復が景気を下支え。

②新興国…中国の趨勢的な成長ペース鈍化、資源価格下落などを背景に景気持ち直しペースは緩慢。世界の実質経済成長率は2014年が3.2%、2015年が3.6%と、緩やかな回復傾向が持続する見通しである。

わが国の景気を展望すると、2014年度は、消費増税直後から夏場にかけての景気落ち込みが影響し実質GDPは2009年度以来のマイナス成長となる公算が大きい。一方、2015年度は、消費増税延期により購買力低下が回避され、2014年度補正予算による経済対策の下支えも寄与、加えて良好な企業の収益環境が投資増、さらには雇用増、賃金増に波及する景気の自律拡大メカニズムが徐々に強まり、民需を中心に底堅く推移するとみられる。2016年度は、景気の自律拡大メカニズムが働き続けることに加えて、年度後半には2017年4月に実施される予定の消費税再引き上げ前の駆け込み需要が景気を若干押し上げる見込みである。

実質経済成長率は2014年度に▲0.7%とマイナス成長となるものの、2015年度1.5%、2016年度1.4%と、1%台半ばのプラス成長が続く見通しである（図表25）。

（図表25）世界経済・わが国経済の見通し

(暦年、%)					(年度、%)				
	2012 (実績)	2013 (実績)	2014 (予測)	2015 (予測)		2013 (実績)	2014 (予測)	2015 (予測)	2016 (予測)
世界計	3.4	3.3	3.2	3.6	実質GDP	2.1	▲0.7	1.5	1.4
先進国	1.2	1.3	1.7	2.1	個人消費	2.5	▲3.0	1.2	1.1
アメリカ	2.3	2.2	2.3	3.1	住宅投資	9.3	▲11.0	0.9	3.0
ユーロ圏	▲0.7	▲0.4	0.8	0.9	設備投資	4.0	0.5	3.3	3.1
新興国	4.9	4.6	4.3	4.6	在庫投資 (寄与度)	(▲0.5)	(0.5)	(▲0.1)	(▲0.0)
BRICs	5.8	5.7	5.4	5.4	政府消費	1.6	0.4	0.5	0.6
中国	7.7	7.7	7.4	7.2	公共投資	10.3	1.4	0.2	▲0.8
インド	4.9	4.7	5.5	5.6	公的在庫 (寄与度)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
NIEs	2.0	2.8	3.3	3.4	輸出	4.7	6.4	4.7	4.4
ASEAN5	6.2	5.2	4.5	5.4	輸入	6.7	2.8	4.3	4.2
					国内民需 (寄与度)	(1.8)	(▲1.3)	(1.4)	(1.3)
					官公需 (寄与度)	(0.8)	(0.1)	(0.2)	(0.1)
					純輸出 (寄与度)	(▲0.5)	(0.4)	(▲0.1)	(▲0.1)
					名目GDP	1.8	1.1	1.7	1.7
					消費者物価 (除く生鮮)	0.8	3.1	1.4	1.4
					(除く生鮮、消費税)	0.8	1.1	1.4	1.4
					完全失業率 (%)	3.9	3.5	3.4	3.4

(資料) 内閣府、総務省、財務省、各国統計などをもとに日本総合研究所作成

(注) わが国の実質GDPは連鎖方式デフレーターによる。2014年度補正予算による経済対策が実施されると想定（2～3兆円程度）。2017年4月に消費税率引き上げ（8%→10%）が実施されると想定。

(2) 回復持続に向けた関西経済の条件

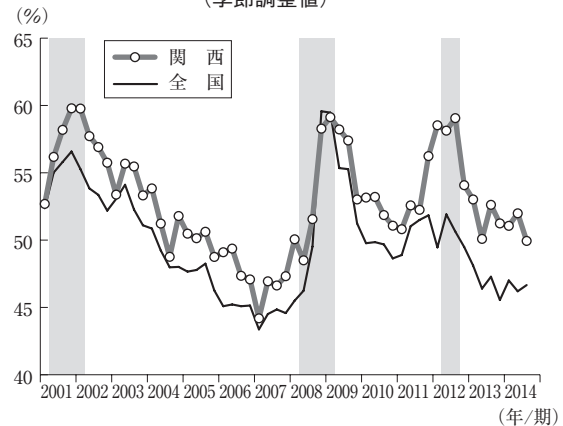
関西経済の今後を展望するに当たってのポイントは、①企業部門の好調が家計部門にも波及するか（自律回復メカニズム）、②成長が鈍化している中国の影響はどの程度か、の2点である。

まず、企業部門から家計部門への波及は、①企業の労働分配率の動向、②労働市場における需給タイト化度合い、に左右される。まず、労働分配率の動向をみると、関西系企業の労働分配率は低下傾向にある（図表26）。もっとも足元の水準は全国企業ほどには落ち切っておらず、これが下げ止まるか否かは予断を許さない。労働市場のタイト化については、マイナス成長が予想される2014年度は失業率上昇などの現象が起り得るものの、関西の潜在成長率（＝供給能力の増加率）は0%台前半と推計され、2015年度以降これを上回る成長に復帰すれば再び労働市場がタイト化することが避けられないであ

ろう。すなわち、2015年度以降1%超の成長率に復帰するケースにおいて、時間外労働時間や労働力率が不変との条件のもとで関西の失業率を推計すると、2016年度には0%近傍にまで低下することになる。実際には残業の増加や新規労働市場参入によってここまで低下することはないが、需給のミスマッチによる失業率が3～4%程度存在することを考えれば、労働市場のタイト感はかなり強くなると判断される（図表27）。以上のように、労働分配率の面では不安が残るものの、労働市場のタイト化が予想されるため、これに伴って、雇用増、賃金増という形で企業部門から家計部門への好調さが波及しよう。

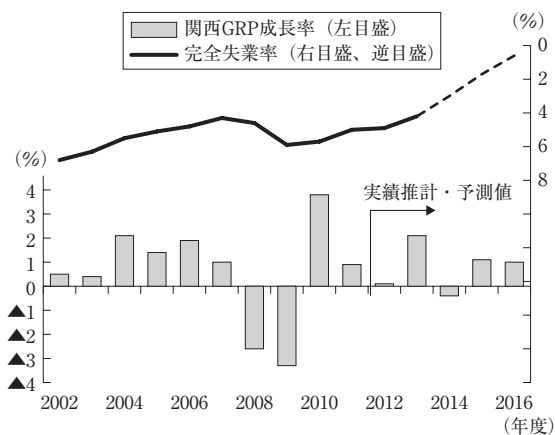
次に、中国の成長率鈍化による影響については、これまでのところ、関西の対中輸出は電子部品・デバイス、科学光学機器といった代替の利きにくい品目を中心に緩やかながらも増加している（図表28）。中国は長期にわたり高成長を続けてきたことで経済規模がすでに大きくなっており、成長率が若干鈍化

（図表26） 関西系企業の労働分配率
（季節調整値）



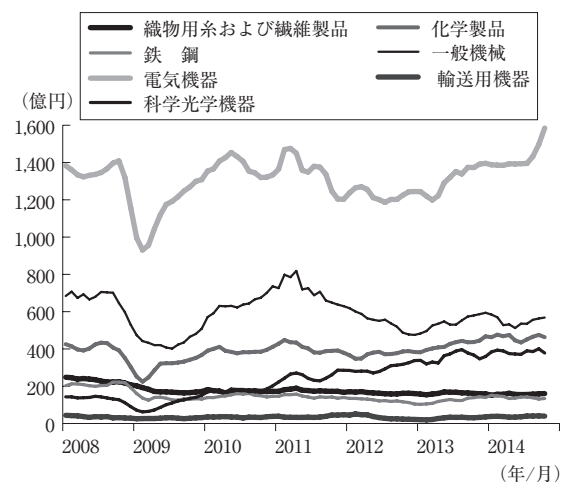
（資料）財務省、近畿財務局「法人企業統計」
（注）資本金10億円以上の企業。シャドー部分は景気後退期。労働分配率＝人件費÷付加価値額。付加価値額は人件費、経常利益、減価償却費、支払利息等の合計。

（図表27） 成長率と失業率



（資料）内閣府「県民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」などをもとに日本総合研究所作成

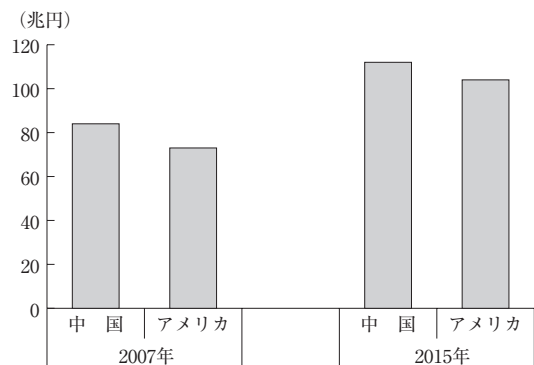
（図表28） 関西の対中輸出 主要品目の推移
（季節調整値）



（資料）財務省「貿易統計」
（注）含む香港。通関輸出額の季節調整値は日本総合研究所推計。季節調整値の後方3カ月移動平均。

しても1年で増加するGDPは相当の規模に達する。2014年から2015年にかけての中国のGDPの増加分（IMF推計の名目値）を円換算（為替レートを120円/ドルとした場合）すると112兆円で、これはリーマン・ショック直前の2006年から2007年にかけて増加したGDP（84兆円、円相場は当時のレート118円/ドルで換算）対比で1.3倍の規模である（図表29）。このことから、中国の成長鈍化が緩やかなものであるうちは、対中輸出の減少が関西の景気を冷え込ませるような、大きな制約要因になることはないと判断される。

（図表29）海外経済の拡大規模



（資料）IMF「World Economic Outlook」（2014年10月）、日本銀行資料などにより日本総合研究作成
（注）2015年時の為替レートは120円/ドルとした。

関西経済の先行きの懸念材料は供給制約に伴う「成長の天井」にある。2016年にかけて成長率が1%程度で推移するとの想定のもとでは労働市場がタイト化する公算が大きい。人手不足が一段と厳しくなれば、生産が需要に追いつかず、他国、他地域からの「移・輸入」への依存度が高まることになる。

（3）全国対比やや低めの回復軌道を辿る関西経済

関西経済は、目下のところ各需要項目や鉱工業生産が総じて全国対比良好であり、2014年度内は相対的に堅調な景気回復を続ける見通しである。もっとも、年度前半の消費税率引き上げに伴う需要落ち込みの影響により、年度トータルでの実質成長率はマイナスになる見込みである。2015年度も回復そのものは続くものの、景気回復メカニズムが全国ほどには働かないことから全国対比低めの成長にとどまる見込みである。

- ①設備投資…企業収益環境が良好なこと、これまでの投資先送りにより設備が老朽化しており更新投資需要が高まっていること、円安により生産拠点の海外移転にも一定の歯止めがかかるとみられることから、底堅く推移。
- ②個人消費…労働需給が再びタイト化し、人手不足になることから賃金・雇用者数ともに増加しやすい地合いに。企業部門の好調さが家計部門にも徐々に浸透。もっとも、労働分配率からみて企業部門からの波及度合いは全国比小さいとみられること、2014年度に実力以上の消費を示現したことの反動が生じること、により全国対比では低めの伸び。
- ③住宅建設…雇用・所得環境の改善などから持ち直し。
- ④公共工事…当面は景気対策が下支え。2015年度後半以降は政策効果の剥落で減少へ。
- ⑤外需…海外経済が持ち直すもとの、緩やかに増加。

2016年度には供給制約が一段と顕在化すると考えられる。景気回復基調のもとで需要が増加しても、輸入増や全国他地域からの移入増で対応せざるをえず、需要増加分が域外に流出することとなる。実質

(図表30) 関西経済の見通し

	2013 (実績推計)	2014 (予測)	2015 (予測)	2016 (予測)
実質GRP	2.1	▲0.4	1.2	1.1
個人消費	2.4	▲2.0	0.8	0.7
住宅投資	5.0	▲5.3	0.5	1.7
設備投資	1.7	7.9	5.1	4.6
在庫投資 (寄与度)	(▲0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.0)
政府消費	1.5	0.1	0.8	1.0
公共投資	7.1	2.6	0.1	▲1.2
公的在庫 (寄与度)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
純輸出・純移出 (寄与度)	(0.1)	(▲0.4)	(▲0.1)	(▲0.2)
輸出・移出	2.0	▲0.8	1.4	1.4
うち輸出	3.3	6.3	4.8	4.6
輸入・移入	2.1	▲0.2	1.7	1.8
うち輸入	5.0	2.2	3.8	3.9
内需 (寄与度)	(2.3)	(▲1.1)	(1.0)	(0.9)
外需 (寄与度)	(▲0.2)	(0.6)	(0.2)	(0.2)
名目GRP	1.6	1.5	1.6	1.4

(資料) 内閣府「県民経済計算年報」などをもとに日本総合研究所作成
 (注1) 関西は2府4県(滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)。
 (注2) 本予測のベースとなる県民経済計算の実績公表は2011年度分が最新であり、2012・2013年度は日本総合研究所による実績推計。輸出・移出、輸入・移入の内訳は日本総合研究所推計。
 (注3) 2017年4月の消費税率引き上げ(8%→10%)実施を想定。また、2014年度補正予算による経済対策が実施されると想定(全国で2~3兆円程度)。

経済成長率も全国対比低めとなろう。

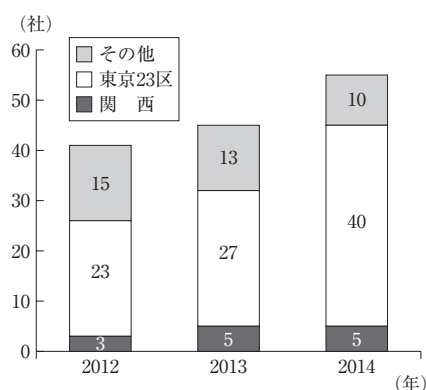
これらの結果、実質経済成長率は2015年度1.2%、2016年度1.1%と、全国(1.5%、1.4%)対比若干低めにとどまる見通しである(図表30)。

4. 関西経済の課題—アベノミクス「第3の矢」への対応

これまでみてきたように、消費税率再引き上げの延期や経済対策による下支えによって、関西経済は底堅い成長が続くものと見込まれる。しかしながら、持続的成長に向けては「アベノミクス」が掲げる「第3の矢」—成長戦略—なくしては、限界がある。

アベノミクスの「第3の矢」については、まだ効果がないとの見方もあるものの、一部はすでに発現している。例えば、株式市場活性化は新興企業の成長加速にプラスに寄与し、マザーズ、JASDAQ市場への新規上場企業数は2013年以降着実に増加している。ただし、本社所在地別に見ると東京23区(とりわけ渋谷区、港区、中央区、千代田区)に集中、2013年から2014年の2年間に両市場に上場した企業100社(12月中に上場予定の企業を含む)のうち東京23区の企業が67社と過半を占め、関西に本社を置く企業は10社にとどまっている(図表31)。このように、関西の企業は時流に乗ることが出来ていない。これら東京23区と関西の新興市場新規上場企業を

(図表31) 新興市場上場社数の推移



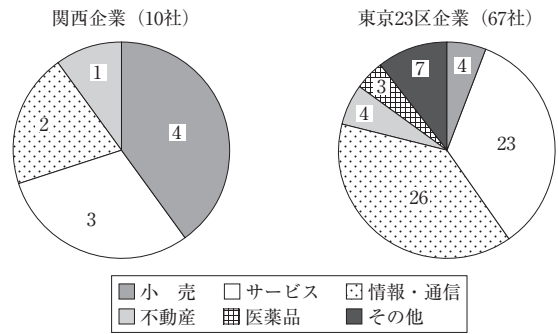
(資料) 東京証券取引所
 (注) マザーズ、JASDAQ市場への新規上場企業の本社所在地。

業種別にみると、東京23区では情報・通信関連企業が26社と最も多い一方、関西では2社にとどまっており同分野の層の薄さが格差の背景の一つと考えられる。また、関西が強みを持っているはずの医薬品においてもこの2年間では関西が皆無である一方で東京23区の企業は3社が上場している。先端分野の企業育成が関西の課題であることが見て取れる（図表32）。

デフレ脱却に向けた企業経営のパラダイム変革も不可欠となる。デフレ時代の企業競争の武器はコストダウンであったが、これは国内需要を減少

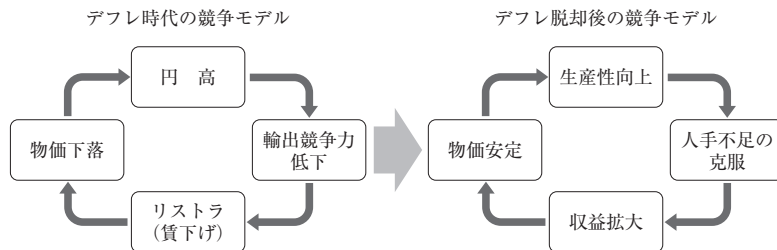
させ縮小均衡を生むとともに購買力平価の上昇を通じて円高要因になっていた。ポストデフレ時代は新しい価値の提供を主体とした生産性向上に経営の軸足を置くべきであり、これまでの効率化、大量生産重視からブランド活用や稀少性重視に変化していくことで、企業収益向上と賃上げの両立を図っていくことが求められよう（図表33）。

（図表32）新興市場上場企業の業種別内訳
（2013～2014年）



（資料）東京証券取引所
（注）マザーズ、JASDAQ上場企業。

（図表33）企業の経営パラダイムのシフト



（資料）日本総合研究所作成

理事 関西経済研究センター所長 廣瀬 茂夫
副主任研究員 西浦 瑞穂

(2014. 12. 19)